

## ナゴヤ子ども応援会議 会議録

平成29年7月14日

午後2時30分～午後4時00分

(事務局)

ただいまから、「ナゴヤ子ども応援会議」を開催してまいります。

会議に先立ちまして、事務局からご報告いたします。

本日の会議には、出席者につきましては、お手元の名簿と配席図をもって代えさせていただきます。なお、梶田委員におかれましては所用によりご欠席でございます。

また、本日、会議要綱第5条に基づく関係者として、伊東副市長、金田教育次長及び教育委員会事務局関係職員が、同席しております。

それでは、開会にあたりまして、河村たかし名古屋市長よりご挨拶をお願いいたします。

(河村たかし名古屋市長)

教育じゃなくて応援ということにしろ、最近もまた、全国的にもまたいじめのことが中心ですけど、青森、茨城、仙台、ようけ相変わらず繰り返されておりますけども、名古屋のいわゆる子ども応援委員会を中心とする常駐の専門職がいることもほとんど日本中で知るところになっていない。指定都市市長会でも何遍も発言しておりますけど、全然知るところになっていない。名古屋の子どもさんや親を大事にすることは大変重要だけれども、それが日本中に広がっていかなかんわけで、これではいかんなと思っていることがひとつ。

名古屋の中でも特に、前のやつには貧困の問題を大綱とかありますけど、貧困もひとつですけど、金持ちの子どもさんも悩んどるんですね。それと金持ちの親も悩んどるんですね。最近の僕の問題意識からすると、どうも前は一言でモンスターペアレントと何となく切り捨てるような言い方をしとるけれども、どうも違うんじゃないかと。学校の歴史的な体系の中で、やっぱ愛知と千葉は管理教育シンボルだと言われておりましたけども、国連からも3回目ですけども勧告を受けとる。あまりにトゥーマッチストレスだと言われておって、皆さ

んの声、市民の声を聴くのも仕事ですけども、やっぱりいじめはひとつです。いじめのことはマスコミもやるんです。法律ができたから。

そうじゃなくて発達障害であったり、アスペルガーであったりという子どもさんたちはいますけども、そこまでいかんというのであっても成績は芳しくないというだけで、悩みこんで、子どもさんであったり親であったり不幸になるということもありますので、実際そういうことも対応すべきでないかと。

それはそれでまた、就労支援のことも結構でかいもんで。親からすると十分でない、親からすると立派になってもいいけど、ちゃんとした納税者としての職につけるかどうかが一番心配なことで、そこまですべきなんじゃないかと。そうすると縦割りになって子ども青少年局と、教育委員会ともう1個、福祉がありますけど、それから就労支援ということになると名古屋市でいうと市民経済局になると、全然うみゃーこといかんというのもつくづく考えとって。

伊東副市長も、座っておられるけれども、子どもの総合支援ですね。子どもさんのやりたいことをやらせてあげると。立派になれよと。そういう教育体系の根本を挑戦すべきじゃないのかとつくづく考えとったというのはあります。

物事は隠しとったらいかんですよ。特に教育をeducationへと。この保守性については、それがあある程度の限度を超えとるんではないかと国が法律まで作って市長がこういうことでコミットできるようにしたわけです。

それから最近はどうも、学校に相談しにくい体制がものすごいある、そういうふうになっております。特に去年の緑区で起きました大変悲しいことについてもちゃんと自分で、関係のある人にヒアリングなんかして聞いてみると、やっぱり中学校は内申点を持つとるもんですから、当事者に対して本当に苦しみというのは大変相談しにくいということは聞いております。それではいかんもんで。私は学校の組織のためにやとるんじゃなくて、子どもさんとその親のためにやとるんであって、あほらしい官僚機構はやっぱり変えていかなきゃあかん。

日本一子どもを応援マチナゴヤということで、それにふさわしいように。それとあまり名前は良くないですけど、岩盤規制、岩盤規制の中に入りやせんかと。問題は教育委員会そのものにあるんじゃないかと。そういうところに岩盤を溶かしなさいと言っても、普通はできない。自分で自分を変えなさいということほど、難しいことはない。組織にとって。そういうのを治すために、そこんところを考えていかなかんわな。

商売の方は競争関係でええんですわ。ほかっておいても、レッセフェールということで。自由競争で。こういう仕組みはありませんので。

だけど子どもと親の悲しみはずーっと続くということでございますので、まあ、名古屋は挑戦せなかん。つくづく思っております。

(事務局)

ありがとうございました。

それでは、ここからの進行は、本会議の招集者でございます河村市長にお願いいたします。

(河村名古屋市長)

それでは、本日の議題は「ナゴヤ子ども応援大綱に基づく施策について」であります。

まず始めに、事務局から説明を聴取します。それでは、事務局どうぞ。

[事務局より配布資料の説明]

(河村名古屋市長)

教育委員の皆さんからご発言、それでは、小栗委員さんからお願いします。

(小栗成男委員)

はい。それでは冒頭ですので、大綱に基づいてお話しをしていきたいと思えます。冒頭市長から話のありました内申書の件については、後でたぶんお話しする機会もあるかと思えますので、とりあえず大綱について、いろいろお話しをさせていただきたいなというふうに思います。

特に私はグローバリゼーションということについて、お話しをさせていただきたいと思えます。

いろいろ資料を見ていると、特にそのグローバリゼーションと言っても、最近では2004年には8万3千人いました大学生・高校生の留学生が2012年には3割も減って5万8千人。また、海外で働きたくないと思う新入社員の割合は2001年度の29.2%に対して2012年度は63.7%まで増加し

ています。

この原因はいろいろあると思うんですけども、先ほども映像の中にありましたように、いろんなシドニーとかシンガポールとかマレーシアとかドイツ、また今年の1月の末には杉崎教育長とシンガポールに行っているいろんな提携をしてきてはいるんですけども、やはり世界情勢でテロとか、特にアメリカとかヨーロッパ、イギリスなんかも含めてテロの危険性を親御さん、本人も感じてしまっているとか、それからバーチャルな世界が最近見えてきて、わざわざそこに行かなくても情報が仕入れたりとか、映像で見られたりするというようなことを感じております。

そこでちょっと提案というか、思っていることをお話ししたいと思います。

以前市長からフィンランドのオルタナティブのお話があったかと思えます。私もその後いろいろ調べて勉強して、地域ぐるみでやっぱりそれは進めていかなきゃいけない。何が言いたいかという、今後、グローバルゼーションというキーワードにしますと、この前も実は北欧に行ってきて、今のオルタナティブの原点はフィンランドにあるということもありまして、まず安全である。英語圏で第2外国語にはなるところもあるんですけど、基本的に英語を勉強しようとするにはその北欧圏というのは安全でもあるし、特に小さい頃の情緒的な感性をたとえば養っていくといいますと、もちろんアメリカとかアジアの国でもいいんですけど、特に自然の地熱発電、地熱でこう発電していくとか、ときには大自然でしかなかなか見られないような、私もオーロラを見てすごく感動したんですけども、自然とじかに向き合っただけで情緒的な感性を養っていくというようなことも、ある意味のそのグローバルゼーションにつながっていくかなという風に感じております。

今後、本市としてもぜひそういった北欧なんかともさらに連携を深めていって、特に安全であるということもキーワードですし英語ということもキーワードなので、進めていけるといいかなというふうに思っています。

そういう意味では、東京都にすでに東京グローバルゲートウェイといった施設のオープンが予定され、本市でも新しい教育館やグローバルエデュケーションセンターといったものが、今後、出来ていくことですので期待していきたいと思えますけれども、市長も常々、仰います、教育からeducationということで、できるだけ引き出していって自主的に発音、自主的に発言できて、どの

世界でも堂々と発言が出来るような子どもたちにぜひ期待をしていきたいなと思っておりますので、私としては冒頭の教育をeducationへのテーマにつきましては、今申し上げたように、何か本市で実践していけばいいなというふうに思っておりますので、お聞きいただければと思っております。

(河村名古屋市長)

はい、それでは野田さん。

(野田敦敬委員)

新しい学習指導要領が今年の3月に告示をされました。およそ10年に1回ずつ新しいものができるわけですが、これはご存知のように全国どこへ行っても同じ教育が受けられるように一定の教育水準、教育基準を定めたものです。これはオリンピックの年ですから、平成32年から全面実施となりますので来年、再来年、本市でもその基準が満たされるような教育ができるように整備をしていかなければなりません。先ほどのスライドの中にもそれに関することがいくつかでてきました。

今回、新しい学習指導要領の一番のキーワードといたしますと、社会に開かれた教育課程の実現を目指すということで、より良い学校教育を通じてより良い社会を作る、学校と社会が協力して子どもたちを育てていこうというのが一番冒頭に掲げられております。

その他、本市の応援大綱のここにあります、子どもが考え自ら学ぶ、先ほどもスライドにもありましたけれども、主体的、対話的で深い学びになるよう、指導室がなかまなビジョンを全国に先行して学校に配布して、子どもが自ら考え学ぶ授業ができるように努力してみるところです。

学校独自の特色を出すカリキュラムマネジメント、あと小学校高学年の英語の教科化、道徳の教科化、これは来年度からすることですけど、ICTを活用した教育等、新たな取り組みがたくさん取り込まれております。新たな取り組みをするということはそれだけお金がかかるということです。

まず英語教育ですけども、これまで英語に親しむ段階だったのが、今後は高学年において読み書きも内容となっております、かなり専門的な指導技術が必要となってきます。

50代の小学校の先生から聞きますと非常に指導に不安だという声を多くの方々から聞きます。やっぱり担任とともにアシスタントを配置して頂けるようなそういった人材の確保も必要となってきます。

それから、英語が1時間増えますので、週の授業数が増えるのです。今でもいっぱいいっぱいなのに週の授業数が増えていきます。文科省は総合的な学習の時間15時間減らして、英語に充ててもいいということをお願いしましたが、先ほど冒頭でも申しました社会に開かれた教育課程の実現だとか主体的で対話的な深い学びだとか、カリキュラムマネジメントとかそういうことを考えますと、総合の時間というのはとても大事で、本市ではぜひ減らさないようにしていただきたいと強く思います。

さて道徳ですけれども、我々も今勉強していますけれどもある新聞社の調査によると7割の先生が道徳の教科化は反対だと。私も反対でした。でも、教科化されてしまいましたので、教科化されると成績評価がつきものになります。今、教員の多忙化が問題視されていますけれども、またひとつ評価項目が増えるということになります。しかも記述式ということで、このあたりの対応も必要となってくると思います。

あとICTの活用、これはほんとお金がかかることなんですけれども、新しい学習指導要領にはすべての教科の内容の取扱いの配慮事項に全部書かれています。どの教科でもICTを利用した教育を進めて行けということなんですけれども、本市の基本計画では30年度までに学習用タブレットの整備率が75%となっております。28年度末のところでは、75%が目標なのに3%にも満たない。これかなりの開きがありまして、名古屋の子どもは学校教育でタブレットを使ったことがない、なんて言われないように、一定の基準を確保する意味でも早急な予算化が必要だと思います。

今、教室で電子黒板が普及してきたんですけれども、今度の新しい教育課程、指導要領では各教科でデジタル教科書、要するに電子黒板に映してということでもかなり普及し始めると思います。このデジタル教科書も結構値段がかかりまして、この予算化もぜひしていただきたいなというふうに思っております。

それからスライドにもありましたけれども、インターネット上に関するいじめ、この対策も喫緊の課題ですので先ほどありましたけれども、ネットパトロール実施といいますけれども関係機関とも連携をしながら対応していく必要がある

など考えております。

いずれにしましても、今、申しました新しいことに対応すれば、教材研究等それなりの時間が必要になります。一方で、子どもとかかわる時間もこれまで以上に十分確保していく必要があります。これができる教育環境の整備を引き続きお願いしたいと思っております。以上です。

(河村名古屋市長)

ありがとうございます。次は船津さん。

(船津静代委員)

はい。よろしく申し上げます。

私が、ナゴヤ子ども応援大綱のところでお話したいと思うのは、「将来の針路の応援」というお話があると思うのですけれども、昨年11月のナゴヤ子ども応援会議の時に、2番目の「なごやっ子の育ちと進路を応援する仕組みの確立！」の中にある「大きくなったら何になるの？」という投げかけが、関心を持って欲しいという点では良いフレーズかなと思うのですが、そのまま子どもの将来の針路を応援します、で終わってしまっているのは、支援とは何か、応援とは何かというのがよく分からないかなと思います。あのとき、この言葉が変わりませんか、とお話をさせていただきと思うのです。

どこからそう思ったかということ、私自身がキャリアカウンセラーで、大学生が、本当に就職をちゃんと結果できるのですが、相談に来る子が増えているのですね。どこの大学もキャリアカウンセラーが配置されて、非常にニーズが高くなっているのです。何かになりたいなあという意思が最終決定するまでには、この段階でもいろんなステップがありますし、それなりに時間がかかることも多いなと思うんです。ひとつには情報も多くなってきましたし、いろんなことでいろんなことも考えられることもありますので時間がかかることが多いなというときに、早く決まる子どももいますけどそれなりに伴走が必要な子どもいると思います。子ども応援委員会がそういうところで子どもに寄り添って、という話であるとする、一緒に考えようという言葉が必要かなというふうに思います。

それは、子どもを応援するということが、困ったことがあったり何かあった

ときに一緒に考えてもらった、寄り添ってもらった経験があるということ自体が、問題がひとつ解決されると同時に、困ったときとか何か考えた時には、誰かに相談してよいんだと考えることに繋がります。

私たち自身は大学で相談力という言葉で呼んでいますが、たぶん援助希求力という言葉になると思います。大人を信用して、声をかけてもらった話をして良いんだ、困った時にはやっぱり人に頼っていいんだ、と思えることが、本人の成長には非常にいい結果があると思います。

調査研究では、今の小学生が大人になった時には今ある職業の40%から60%が無くなっているといえます。そういうことで言うと、大人がいつでも面倒を見られる訳ではなくて、結局子どもたちが自分で考えていけるようにならないといけない。でも、それまでの過程で大人と一緒に考えてあげることが大事だなと思います。

それは、今お話ししたとおり、子ども自身が力をつけていくと同時に、やっぱり相談に乗ってもらったりとか、支援してもらったりとか一緒に考えてもらった経験がある人は、大人になったら考えてあげられる人になるんじゃないか、というふうに思います。それはやっぱり考えられる大人、自立できる大人を育てていく、その大人がまた子どもを産んで子どもが育っていくという良い循環になるように、それを一緒に考えようよという目線が何かしらこのナゴヤ子ども応援大綱の中に少し入ると良いなあという気持ちが非常に強いので、それをお伝えしたかったということです。

もうひとつは、先ほど貧困問題に起因して深刻化する子どもの問題について貧困問題だけではないよね、という市長の発言もあったと思います。

大綱ができた時には貧困ということに焦点化されて、奨学金の話も出てきましたし、一定の効果もあるでしょうし、貧困は大事な問題であるということもありますけども、お話しされるような子どもの問題は元々、親の問題でもあると思いますので、本当に親御さんも子ども全てを名古屋市が応援しているんだというなという文言になっていけばよいと思います。

そういう点でいうと名古屋市もすごく取り組んでいて、いろいろな部局がいろんな相談に乗られていて、子どもや親が何か相談があったときにどうしたらよいですか、というふうに名古屋市にいろんなところでお聞きすると、こういう部局があります、こういう相談窓口があります、と教えていただけます。

こういう窓口の一覧なんかをお作りいただいているのですが、そのホームページに入っても180の窓口があるという話になると、人間は20以上になると選択ができないと言われているので、何でも相談みたいな形でひとつワンストップ窓口があつて、直ぐに解決できるような仕組みが必要だと思います。

せっかく取り組みをやっているのに分かりづらい、分からないから使えなかったということで問題になるのが一番もったいないと思うので、名古屋市の取り組みがもうちょっと市民に伝わる形になるとよいなと思いましたので、そのところをお伝えしたいと思いました。

(河村名古屋市長)

はい、サンキューベリーマッチ。それでは、小嶋さんをお願いします。

(小嶋雅代委員)

はい。私からは児童生徒への合理的な配慮について発言させていただきたいと思います。

先ほど事務局からも説明がありましたように、平成28年4月に施行された、障害者差別解消法に応じて、学校現場においても様々な合理的配慮が求められており、現在、教育委員会では本当に様々な施策を実施しております。

しかし、この「日本一子どもを応援するマチナゴヤ」としては、さらに一歩進んだ支援が望まれると思います。

私はお母さんを代表して教育委員にさせていただいておりますが、名古屋市立大学を代表してもおりますので、本学の発達障害の専門家2名、名古屋市西部地域療育医療センターのセンター長の宮地泰士医師と本学の精神科医局長の山田敦朗医師と相談しまして、本市の発達障害を抱えた子どもへの支援について、5つ申し上げたい点がございます。

まず最初に、通級指導教室の普及推進です。いわゆる通級と呼ばれる通級指導教室というものが、今、名古屋市の小中学校にも設置されておまして、これは普通学級に在籍する発達障害児に対し、社会性の向上などを指導するという特別教室ですが、こちらが大変効果を上げてきておりますが、この通級の設置は全校ではなく、かなり地域差があるというふうに聞いております。

なので、自分が日頃通う小学校に通級がある子は、週に1回や2回、自分の

学校の中で受ければいいのですが、無い学校の小学校のお子さんの場合は、近いところに保護者が送迎するという形になっています。

ですが通える範囲にそういった通級が無いという地域のお子さんもあって、現実には利用できない例が数多くあると聞いております。

中学校に至っては設置校が少なく、発達障害の通級指導教室が4校と、とても少ない状況で、せっかく小学校で支援して社会性を育ててきても、実は一番難しい思春期における支援が手薄になっており、中学校でうまく伸びることができないで、とても困難になってしまうということがありますので、もう少し通級指導教室の設置校を増やして、支援教育を充実させることもとても重要だと考えます。

この普通学級に在籍する発達障害児が今、全児童の6.5%と推定されておりまして、それらの子たちへの個別、教育指導というものが学校教育全体の安定化にもつながりますので、ぜひ実現させたいものだと思います。

では第2に移ります。

小中学校の通常学級における副担任制の導入について、ご検討いただきたいと思います。現在、名古屋市だけではなく、多くの場合小学校では一人の担任が通常のクラス担任をしており、そして発達障害児への個別支援というものを平行して行わなくてはなりません。

この名古屋市においては、平成29年度から発達障害支援員が全校に配置されるようになったということは大変心強いことではありますが、ひとつの学校のなかで発達障害児が在籍するクラスはひとつではなく、多数あることが多くあり、また1クラスに発達障害児が複数存在する場合があります。

十分な支援教育が出来ないために、子どもの問題行動がより増悪して学級崩壊につながる危険性もあります。

この発達障害児の早期発見、早期対処というものがとても重要であって、それを可能とするためには、日頃から児童を見守る目というものは多くあることがとても必要だと思います。ですので、副担任制となっていれば担任は余裕をもって子どもたちに接することができますので、そうした発達障害の可能性があるお子さんの早期発見が可能になると思います。

では、第3に移ります。

第3は学習障害に対応する専門家の活用と幼児教育の充実です。

発達障害には大きく分けて自閉症、注意欠陥性多動障害、学習障害がありますが、この小中学校においては、他の児童への影響が大きいケースについては比較的早期に対応がなされますが、特に知的障害のない軽度な学習障害というものは見過ごされやすく、そのお子さんが抱える問題が大きくなるまで放置されがちであると考えられます。

幼児教育の充実というものは、欧米の研究によって貧困の社会格差の是正に有効であると明白に分かっているわけですが、名古屋市においても就学準備を目的とした幼児教育を取り組むことによって、学習障害を潜在的に抱えたお子さんを早期に発見して、必要な支援を幼児期から行き届けることが可能となり、そのお子さんが小学校に上がった時に、順調に学校生活を過ごせることが期待できます。

現在のところ、全国的にも行政による学習障害に対する支援、特に幼児期への支援というものは十分ではありません。現在、名古屋市教育委員会では「ことばの教室」というものを設置検討中ですが、これは大きな可能性があるかと期待しております。

また、学習障害と言っても「ことばの教室」というものは話すことですが、読む、書く、計算するという様々な種類がありまして、それぞれの障害に対する指導には高度の専門性が要求されます。現在、名古屋市で学習障害の支援にあたっている方はいらっしゃいますが、それぞれのスキルにはそれぞれの違った専門性があり、どのような人材がどこに配置されているかということ由市で共有して、個々のお子さんが抱える問題に応じてここに行ったらこうした支援が受けられるというような適切にニーズに合った指導が受けられる体制作りがあると良いと思います。

第4は不登校児の支援についてです。現在、名古屋市ではなごやフレンドリーナウ、子ども適応センターにおいて教育相談と適応指導を行っており、これは専門家からも高い評価を受けていると伺っております。

しかしながら現在のところ、発達障害などによって通級指導に通っているお子さんには対応していないと聞いています。現在、なごやフレンドリーナウで提供している教育指導、教育相談は、不登校の発達障害児のお子さんにもとても大変有用と考えられますので、一緒にとすることは難しいかもしれませんが、併設コースなどを設けてぜひ発達障害が背景にあり不登校を起こしているお子

さんにも対応するようにしていただきたいと思います。

最後になりました。特別支援教育の実践研究の推進です。

現在学校における発達障害児の特別支援教育というものは、様々な実践報告はありますが科学的な研究、検証、いわゆるエビデンスというものが乏しいと聞いております。

特に学習障害は、本来、教育関係者が一番その見識が深くあるべきものであって、その専門性を活かして様々な学習の困難を持つ児童に対する学習指導の工夫、技術を磨くべきものだと思います。全国の一部の地域では積極的に学習障害の支援を行って、その技法を通常の小学校授業に取り組むことで、結果地域全体の学習能力が向上したという例もあるそうです。

この名古屋市でも、学習障害児への特別支援教育に関する研究を推進し、名古屋市全体の子どもたちの学習能力向上を目指すとともに、名古屋市が日本の特別支援教育のリーダー的存在となることを強く希望します。

長くなりましたが、以上です。

(河村名古屋市長)

はい、ありがとうございます。それでは杉崎教育長。

(杉崎正美教育長)

私の方からは2点ですけども、1点目は応援大綱のふたつめの部分、なごやっ子の育ちと針路を応援する仕組みを確立するという事で、話をさせていただきます。

実は昨日、国の方へ、文部科学省へ説明をして参ったのですが、国の方では子ども応援委員会の非常に評価は高く、常勤で学校に専門職を置くということは素晴らしいことだという評価をいただいております。

そのようなことで、これからも子ども応援委員会をこれからもきちっと制度として中学校で110校、中学に配置すると小学校にもかかわってくるので、まずは110校の中学校に制度的に確立することが大事なんじゃないかと思っております。

もうひとつが、先ほど市長挨拶の方にもありましたけども、貧困問題だけではなく、子どもと親の悩みごと、貧困の家庭、そうじゃない家庭もいろいろ悩

んでいるということで、発達障害、いじめ、成績、その他いろいろなことがあると思います。教育委員会もまさにそのとおりだと思っております、6人教育委員がいるのですけども、やはり子どもと親の総合的な支援が必要なんじゃないかということです。

先ほど市長が言われましたように、私ども教育委員会だけではなく、子ども青少年局、健康福祉局、市民経済局、福祉の窓口である区役所等が連携してやっていくということが非常に大切ではないかと思っています。

国の方からは名古屋は、そういう子どもの理解のフロントランナーだという評価もございますので、ぜひ子どもと親の総合支援でもフロントランナーとなるよう、市長さんのリーダーシップ、今日は副市長さんもいらっしゃいますけれどもリーダーシップを発揮していただきたいと思っています。私ども教育委員会も精一杯頑張っていきたいと思っています。

ふたつめは、教育振興基本計画、この中で書いてあります学校施設の整備をどう長期的に進めていくかということでもあります。

これも昨日、国の方に報告してきまして、今、パブリックコメント中だということで、パブリックコメントが終わったら、速やかに計画として発表したいということをお話してきました。

実際に、政令指定都市では川崎市と京都市が作ったというだけで、政令指定都市ではできれば3つ目ということでもかなり、これも名古屋市さんにはきちんと取り組んでいただいているという評価でございました。

先ほど見ていただきましたように、築40年を超える、校舎・施設がこれから急速に増えてくるということで、現在41億円ほど年間学校施設の整備費をいただいているところですが、このままでいくと82億円ほどになる。

私どもが今考えているリフレッシュプランでは、なんとか現行の40億円程度で毎年、教育環境の整備、改善ができないかということで考えております。

国の方からのきちっとした支援をお願いしたいと伝えたところではございますけれども、名古屋市において計画が計画的に進んで子どもたちの安心・安全・快適な教育環境がこれからもきちっと確保されるということをお願いしているということでございますので、支援をよろしくお願いします。

(河村名古屋市長)

それでは、何から言ったら良いかメモしておりましたけど、ひとつは主体的、対話的なものを育てるということですけども、私はそのプレゼンテーション能力の欠如ということで、これはわしらも授業で受けたことにゃーけど、民間ではありますよね。専門の業者も。これはちょこちょこ、わいわいやって、終わってしまっている。著しく不足です。私は、民間の業者の皆様に来てもらってもええし、どうやってはじめは喋りだすかを、そういうちゃんとコーチ付きでやる必要があるかなと思いますよ。先生がやると言たって、トレーニングを受けとらん人間がやってもしょうがないと、私はつくづく感じている。原稿を読まずに喋るのにはどうやって、しゃべったらよいかを。こんなもん予算要求してもらえればよい。

それよりも、根本的に、学校、教育委員会のそもそもというか、アメリカは選挙をやっているのですね。だから独立しとる。いまのところ、名古屋市民の中で一応典型的な選挙で選ばれた民主主義の人間が、それなりに市民に責任をとりながら、これにしよう、こうしようとやってまして、これができないものは教育委員会だけです。

私は、校長先生を正すことはできない、人事権もありません。なんでこんなのか、これはアメリカの真似なんだけどアメリカは選挙してます。教育委員自体を。民主的な根拠を持っている。変なことをやるとみんな首になる。そういう動機の中で独立性が保たれているので、ここは間違えんように。校長がなんぼ、やる、やると言たって、なんの民主的な根拠を持っていないじゃないですか、そもそも。皆さんには悪いけど。

杉並区でいっぺん選挙やったことがあるけど、これは失敗に終わってですね、わしが調べたところでは、国会におるとき、中学校で2校ぐらいある。向こうは、予算措置はでかい。わりと教育現場に近いところで選挙するので、有権者は投票に行くんですよ。日本で、名古屋で教育委員の選挙をしたって、これはまあ全然ですわ。分からんもんで。これは地方行法の失敗であって、こうなってしまった。そこを考えてもらわないかんですよ。

例えば初めて聞きましたけど小嶋さんの色々な提案、発達障害について、これなんか、小嶋さんが作ってくれないかんわ、案を。作ってくれて直接出してくれればいいよ。こんだけの人間がいて、予算がいくらいると、出してくれ

ればいいよ。そうせずに、教育委員たったって、教育委員会に民主的な根拠が何にも無いのに、人事権も何も無いもんだから、これどうにもならんのですよ。これが今の現状。ということでちょっと飛びますけど。小嶋さんのやつは大変に今、聞いとって具体的だし、僕の問題意識も最近いじめよりも、よりもと言ったらいかんですけど、同じくらいですけど発達障害であったり、まず単純に成績が伸びるというだけの子ども達、将来に対する不安を持つお母ちゃん達みたいに、ここまでやっぱり手を差し伸べなかんなどと思っておりますので。ぜひ作って出してちょうだい。

(小嶋委員)

特に、幼児、学校に上がる前のお子さんの支援というのはすごくコストパフォーマンスが良いと思うので。

(杉崎教育長)

教育委員会で予算要求をさせていただいて。

(河村名古屋市長)

まず、子ども青少年局のどこから出せれんがや。通学する前は出せれん。

(伊東恵美子名古屋副市長)

それは子青局の方では、通学前などの人は地域力センターというところでやっておりますよね、発達障害とかそういうのは。

(河村名古屋市長)

それでは圧倒的に不十分だと。

(小嶋委員)

発達障害までいかない、もっと軽微な。

(河村名古屋市長)

それならそうで作っていかないとできんよ、縦割りの壁の中では。そういう

ふうにしなかん。例えば、小嶋さんやってもらうんだったら、発達障害じゃなしに、僕の認識だともっと軽いやつね。単純に成績で苦しんどる子どもと親という辺とかね。どうやっていくか、教育委員のところで担当としてやっていかなかん。縦割りを壊していかないかん、ということは思いました。

あと船津さんの言った「一緒に」ということで、文書を変えさせていただくというのは、皆さんこうならええということで、大綱と一緒に考えるというという趣旨は追加するのはまあいいとして。

だけど何遍も言ってますけども、教育という言葉を抹殺せなかん。上から目線で、なんかそのどう言うんかな、その辺、やめてかなかんで。一番極端なこと言うと、勉強しなかん子どもさんに「あんた何が好きなの」と。じゃあ「どうぞそれで。」と、それを応援するというのが一番進んでおる。「大きくなったら何になるの」のよりもまだ進んでおるのは、「何が好きなの」というぐらいのところまで、やっぱり子どもさんの自立性を応援するところまでやらなかと、思っておりますけどまあそれはいいです。

問題は内申点の悩みをですね、何でいのかのだと。「貧困問題に起因する子どもの問題に正面から」というところを、貧困問題は大きな問題ですけども、僕の問題意識からすれば「内申書、成績、発達障害など子どもと家族の悩みに正面から全庁的に取り組み、早急に個別対応」をいうふうに、私の問題意識からはそういうふうにしていただきたい。嫌なら嫌でいいんですけど。なんで正直言いますと、なんで内申書を入れたがらんと、なぜ入れないかと。

4年前に子どもさんが亡くなって、彼のレポートの中で、私は忘れたことはないですよ。一番最後の遺書がありますけど、遺書のところのまあ「もし来世があった時、見えています。ありがとう。」というのが彼の最後のメッセージです。見えていますと言われてますので、彼はどっか天井で見とる。そん中でひとつ発見してきたのは子ども応援委員会であり、もうひとつ、レポートはようけありますけど、やっぱり彼は忘れ物が多くて、それで内申が悪くなること非常に気にしている。それについて指摘を受けちゃった、ということの中で、そればっかじゃないですけど、死を選んだとういうことでありまして。内申点がこのままでええのか。かといってどうしていくかということについては、直ちにこうだというまではいきませんが、まず、アメリカの状況やら日本のいろんなことの勉強してやらなかんほど、内申点問題というのは親と子どもには非常

にプレッシャーになつとる。中学生では。これは複数の父兄から聞いております。要するに学校の先生が内申点をつけるもんで、そこに苦しみを持つ。相談できません。ということで内申書はいらんと言つとるわけではない。それはひとつの意見ですけど、ワンノブゼムでありえますけど、あるにしてもいろんな工夫はそろそろ必要なんじゃないかと。そこに名古屋は挑戦すべきじゃないかということ、まあ必須だろうと思っております。

私からすれば、ぜひ、このところ、また以降を今のように、内申点、内申書でも、内申制度でもいいですけど、「内申書、成績、発達障害など、子どもと家族の悩みに早急に個別対応し、正面から全庁的に取り組みます。」ということにしていきたいと思えます。

小栗さんからありましたように英語の話はよう出てきますけどね、何遍も言っても全然動かないんですけど、名古屋市は14校高校を持っておりますので、デービット・セインという英会話の有名な人なんですけど、英語の授業はやめる、それかものすごい簡単にする。誰でも分かるようにする。サンキューベリーマッチ、アイラブユー、ベリーグッド、となるとどうなるかという、会話をやりかけるんですよ。必ずそうなる。今、多くの子どもたちが外国人とコミュニケーションをとりたがるとる。英語ができたらええなど。それは、受験勉強ができたら良いなど思っているのは、ほとんどおらん。やっぱり会話ができたらいい。やっぱり受験勉強はほんとにいかん。これも何回も言つとるけど、名古屋市ではやめると、英語を。だけどできない。英語の先生は、会話をやってもらえばいいんだけど。これがひとつの提案。

小栗さんが言われた「堂々と発言ができる」というのは、まさしくその通り。さっきあったプレゼンテーション。もうちょっとちゃんとして、学校でしょっちゅうやると。先生もやったことないで恥かくけどええんだわ。みんな父兄も分かるとるし、おれらもそんな別に受けたこともない。長い間こういう仕事やるとるもんだで喋るもんだで、良かっただけで。プレゼンテーションはこれからでええんだで。

野田さんも英語のことを言ってみえて、僕はこの間、デービット・セインの会合に出てびっくりこいたのは、高校入試でヒアリングをやるわけですよ、英語の。どういふのをやるかをテープで聞かせてました。こんなものわっからへんですよ。ほとんどナチュラルスピーチに近い。以上言ったことについて要約

すると何だと、答えさせるわけですよ。そんなことやったら受験勉強になるに決まってるんじゃないかと。そういう英語の入試問題だった。どこの県だか知らんけど。デービット・セインは、そのときに河村さんの言ってる通りだわね、と言っていました。

船津さんの「一緒に」ということで入れるということだけど、何でも相談できるように何かワンストップでできるようにならんかということ、これは非常に重要です。縦割りになるとで、とにかくこっちも親の相談はとにかくワンストップで全部やれるところを作らなかんわ。これは教育委員会だけに頼んだってだめだよ。教育委員会の範囲でしかやれないから。すると教育委員の皆さんでやるとか、市長室でやるとか、やらないと構造的にできん。

小嶋さんはぜひこれをやっていただくと、ということを感じました。

基本的にやっぱり現状の子どもと親の状況をどう認識するのか、ということが若干あるんです。認識の程度で。うまくやってんじゃないかと、日本の産業もトヨタもナンバーワンだし、という見方も一方でできるかもしれないですけども。まあ国連は違うことも言ってます。トゥーマッチストレスということで改めないかと、3回勧告してますので。僕はその後者の方だと思います。内申点は内申点でアメリカでも推薦状をちょっと書くと言いますが、エリートの方はそうなんだけど、そうでない子どもの問題は、非常に多様な社会が用意されている。教員自体も、アメリカ行くと、教育学部の中に教科を教える先生が半分しかおらん。あとそうでない人は、そういう子どもさんや親に相談するとかアドバイスするとかそういう人たちが半分おるんです。無いもんだから大変だよ。だから先生も協力してまわなかんですよ。忙しいと言ってるんだから。だから僕は、30人学級と二言目には言いますが、30人学級という考え方で先生と同じ先生を増やすんじゃなくて専門職の、やっぱり若干競争的なものから、若干苦しみがある子どもや親に対する専門職、そういう人たちを作っていく、ということで教員の数を増やしたらどうか、それを教員と呼ぶかはどうかは知りませんが、アドバイザー、カウンセラーかもしれないけど。まあ、そんな風に思っています。

最後に言いますが、名古屋市の世論調査みたいなやつで、子どもに対する政策がダントツトップに来るのかと思ったら、意外と良くなかった。某マスコミの記者が言っとったんですけど、彼は大阪から来たんです。名古屋の人間は

冷たいと。例えばベビーカーにしても、バスに乗った時のリアクションが冷たいと言っていました。本当かーって言っと思ったんですけど、他にもちょっと聞きました。普通の大人がアメリカ人ほどニコッと笑わなくてもええかは分らんけどアメリカ人はやっぱり、子どもを見るとハワーユーとかやるじゃないですか。そういう感じがない、ということ言っていました。僕らはおると気が付かない。そもそも子どもを見たらハワーユーて言おうと、英語でもみんな幼稚園の子でも知っとるわ。「おお、英語だ」とか言って。そのほうが面白いでしょ。とかいう根本的なことが必要なんじゃないかという気がしております。

じゃあ、内申点問題は、なぜこのうるさいことを言うかということ、4年間何もやらなかったから。南区ですけど、亡くなった子どもさん。見るといいけど、ものすごい指摘がありますよ。第三者委員会の検証報告書。すごいですよ、これ。内申で苦しんでおった。

(小栗委員)

実際、市長の仰るとおり、要因のひとつにですね、これがあったということですし、私自身、小学生の時に内申点がすごい大事で、音楽がどうしても悪かったんです。今はオペラ歌手ですけど。それですごい悩んで、そういう負担も確かにあると。絶対的にそれを教師が変えていけるのか。そういうのを本市も取り組んでいけると、何か新しいものが出来るのかなと言う気がします。

実際、悩んでいて不幸になったということも事実なので、真摯に、一回見ていくべきではないかなと思います。

(河村名古屋市長)

それじゃ、まあ、内申点を入れた方がええっちゃうことかな。きちんと言ったほうが。

(小栗委員)

いろんな見方はあると思うのですが、ある意味の明文化を本市は先にやったらどうか、ということだと思いますけど。

(河村名古屋市長)

もし、ペンディングにして、何だったら、今度もう一回やってもええですよ。わしも教育委員会にめっちゃくちや命令したってしょうがない。命令を聞く義務もあれせん。教育だけ特権を持つとる。これは明らかに特権なんです。アメリカの場合は選挙をやってるから特権があるんです。

たぶん、こういうことに明示をしないと。4年間何もできなかったことが、何もなくてこれから頑張りますと、変わるとは思えんです。

(杉崎教育長)

その間、教育委員会制度も変わったわけですから、こういう会議できちんと意見交換を進めるとか、予算をきちんと市長にお願いしてとか、それはやっぱり制度が変わったんです。これは私たちも話しているのですが、きちっと受け止めて、内申点も絶対問題が無いというわけではないということは分かっているんで、それは子どもさんや親御さんが悩んでいることに対して、全庁的に対応することが大事であると思っています。これまで検討してないんじゃないという指摘もありますけれど、きちっと受け止めて、表現についても考えていきたい。

(河村名古屋市長)

考えていきたいというけど、何を考えていきたいのか。この文書の中に内申点を入れることをなぜ反対するのか。どういう理由があるんですか。

(杉崎教育長)

内申点というひとつの事柄だけでなく、子どもや親の悩みというのは、先ほど市長が言われたように、発達障害であるとか、経済問題であるとか、健康の問題であるとかいろいろな問題があるので、入れるのなら子どもや親の悩み苦しみにというところに、内申点を含めた形で全庁的に取り組むという形が良いのではないかということです。

(河村名古屋市長)

それじゃ、明示するんだったら、アスペルガーだっているんなアスペルガー

がありますし、我々だって同じだけどこれだという大問題がある。4年前の報告書で明示されている内申点の話、そういうことを書かなきゃいかんですよ。

(小栗委員)

あの時、市長が仰って、不幸なことをこれ以上出したくない、という原因が確かにここに書かれているとすると、やっぱりこれは取り組んでいくべきだと思います。

(河村名古屋市長)

では、書かんでも良いのか。4年かかって何もやれなかったことを、明日から突然変わるんですか。同じ条件で。わしはとても信じられません。悪いけど。

(野田委員)

4年間、委員をやっていますので、当然、責任が重いと思っていますし、確かに、自死やいろいろあったことは反省をしていかなければならないと思っています。

反対に、内申点があるから助かっているという子どももいるんですね。何人も。例えば、入試制度が今後変わっていく可能性もありますし、大学入試だって、3割を推薦で採ろうとすることを目標にしています。そうすると推薦で採るときには、ある程度のそういった部分も必要になってきます。

たとえば試験一発で、市長や小栗さんのように腕も度胸のある人は、一発勝負でパチッといけるんですけど、僕のような小心者は一発勝負が本当に苦手でした。そうすると、私はあまり内申書に助けられてはいないと思いますけども、本当に助けられている子たちもいるんです。それが、こういう文言を書かれてしまうと、あれ？私は内申点で助けられているけどな、と一定程度思う方々も多いのではないかと思います。そのへんを、もう少しすり合わせていく必要があると思います。

決して内申点を見直すことに後ろ向きではなく、それは非常に重要なことだと思っています。

(河村名古屋市長)

廃止するというのもひとつの考え方ではあるかもしれないけど、そう言っとうわけじゃない。もうちょっとワイズスペンディングじゃないけども、まあちょっとうまく考えられんのかということ。救われた人もおると言うかもしれないけど、だけど苦しんどる人もいる。だけど今のところ、学校の先生も悩んどると思うよ。父兄にもものすごいプレッシャーをかけると言うことは事実。

ということで船津さん、どう考える。

(船津委員)

内申書の問題、学校の教科の問題で、それを親御さんや子どもさんがどう捉えるかというのは大事なことで、今日その場でその話が出たことはすごく大事なことだと思います。

そうしたら、大綱に言葉をそのまま全部、長期的に取り組みますと宣言して、できなかつたら困るじゃないですか。やるんだっていうふうに、もっと全部で、もっと大事なんだということを、ここだけの話でなくて現場にまで持って行って、揉んでそれで出てくるのであれば、そのときには内申書の言葉なんて無くなっている状態で他のものも解決していきますよ、という、チーム全体でやるんだという気持ちになって載せたいなって、私は思います。

(河村名古屋市長)

直接できんでいかんわ、問題は。他の部局だと市長が直接できる。どうなつたって。だけど教育委員会が特別な特権を持ってるもんだで、そうできない。それが若干変わったのが、こういう会。

(船津委員)

ナゴヤ子ども応援会議設置運営要綱を見ますとですね、市長と教育委員が十分な意思疎通を図り、より一層市民の声を反映した教育行政の推進を図るため、とあるので。これですよ。

(河村名古屋市長)

ほんなら小嶋さん。

(小嶋委員)

私はお母さん代表なんですけど、やはり娘がまだ6年生なので、内申書のこととは大変気にはかかります。あと教育者の立場として、子どもがより成長を促すような評価というのはすごく大切だし、どうしたらいいのかということは、これも答えが無いことなので、絶えずやはり検討が必要なことだと思います。ここに内申書というどう子どもを評価するかということが問題なのであって、この大綱に内申書という極めてスペシフィックなタームが入ることに違和感があります。

内申書だけでなくどうやって子どもを伸ばしていくか、どうやって子ども評価することが子どもの成長につながるかということだと思います。その中で内申書というのは極めて一部でしかないと思うのです。なので私はここに内申書が入るのはすごく違和感を覚えます。

(河村名古屋市長)

違和感があるくらい強くストレスしないと改革はできんということ。現実問題として。そんなこといれずに総合大綱なんだから、当然そん中でワンオブゼムとしてテイクケアしないかんですよ。だけど、そんなもん4年間なんもやらなかった。こんだけの悲劇が起こったわけで、何もやらずに。

今わしは政治的に出て来とるから、ようけ聞くわけです。お母さんおとつあん、まあおとつあんは聞かんけれども、お母ちゃんから悩みを。

そんなかで、内申点の悩みはものすごくようけある。ストレスとか。誰かが提言していかないと。

(小栗委員)

この会で例えば市長からお話しいただいて、本市としてはこれを機に内申書については検討始めたいということは宣言し、進むことはできるんですよ。

(杉崎教育長)

小栗委員の仰るとおり全然問題ない。

(河村名古屋市長)

なんで文書に入れんか訳が分からん。特殊な英語が入っているわけではなしに。別に発達障害とかいろいろありますよ。

成績と内申点はベリークローズですけど。内申点に起因する固有の悩みというのはものすごく強いんですよ。それは、実際。

でも、ええわ合意してやることになっとる。そんなら結構ですけど。

次までに議論して頂戴。次でもまあいいですよ。わしは絶対やらないかん、ぐらいやらないと絶対教育委員会はやらない。なんでやらないかと。正直に言わないと。誰か入れるなど言っているのかと。国の制度であり県の制度であり、県立高校とも調整せないかんし。ということなんですよ。だからできない、そうじゃないですか。

(杉崎教育長)

全庁的にやれると思うんですよ。

(河村名古屋市長)

書いてやりますわ、言えばほんで済む。悪いけど、これは違和感は全然無い。現代的なストレスの中で。発達障害もそうだけど内申点に起因する。悩みまではいかないやつもある。学校の管理が強すぎて、PTAとかいろいろな活動の中でね、私たちはたまらんですわという声もものすごく聞いている。先生も知つとるわ、これは。ほとんど固有の問題くらいに。どういう改善できるかと、そういう話です。

まあええわ、早急に、また来月くらいでやるだわ。

ちょっと時間が無いようですので、今日はこのくらいにしまして。

(伊東名古屋市副市長)

ナゴヤ子ども応援会議に、私は市長の下の立場ですが、教育を所管する副市長として初めて参加させていただきまして、皆様方の教育に関する色々な課題について、市長との意見交換を踏まえて

(河村名古屋市長)

educationといった方がいい、educationに關すると。

(伊東名古屋市副市長)

educationというと市長がこだわっている教育だと思いますので、こだわっていた教育に關するということで、たとえば子どもの発達、成長とかに關する重要な話だったと思います。特に、親と子どもを応援するというか、そういう総合的な支援が、私が就任するときから、こういう視点で子どもをとにかく応援すると言われておりまして、私もこの間、1か月ですけど色々な會議に出ましたが、貧困対策とか待機児童対策とか児童虐待と言っていますけれども、やはり子どもの人権というか子どもの最大の利益をどうやって確保していくかに尽きる、そこにつながっているんじゃないかと思っています。

ですから、ある対策をするときには、そののところにどういうふうにつながって、取り除いていくかが必要になってきます。市長の仰っている内申でお困りになっている方たちがいるということは事実ですから、それを取り除くことが必要で、それができればそれこそ一番楽です。そういうリスクが無くなりますから。でも、さっき言われたように、一方でそれで助かっている方がいるとなると、それじゃあ、反対に、そうじゃない方の問題も出てくることになるので、色々なご意見を聞きながら、進めていかなければなりません。

しかし、先ほどそれで悩んで亡くなった、それだけじゃないかもしれないですけど、いるということは忘れてはいけないと思いますので、教育委員会だけでなく、私は健康福祉局とか子ども青少年局とかも所管しておりますので、またそういった會議もありますから、常にそういったところで共通認識というか、引き続き、そういう場を持って、広く親御さんやお子さんを助けるという面もありますが、そういう応援する仕組みはもう少し全庁的に考えていく必要があるのかなと思います。私もそういった検討をすることが、今、一番大切だと思いますので、合わせて予算についての議論なども始めていきたいです。

(河村名古屋市長)

それについて予算は、予算といっても市民の皆様の税金だけれども、これを勝手に使ってはいけないんですけれども、1円も惜しむことはない。子ども

と親の総合的支援、地域運営についてはぜひ自信を持って要求してください。  
自信を持って。

一応、一緒に考えるというところは加えまして、その後のやつはとりあえず  
ペンディングにすると、そういうことでいいですか。

(教育長、教育委員)

[同意]

(河村名古屋市長)

現行の「大きくなったら何になるの？」というところを、『「大きくなつたら何になるの？」と一緒に考えて』というふうに修正させていただく。後の部分については、ペンディングにさせていただく。

[ナゴヤ子ども応援大綱へ河村名古屋市長が署名]

はい、以上でナゴヤ子ども応援会議を終了いたします。ご苦労さまでした。